

パラグアイ主要経済指標(6月)

I 為替相場

(1) 対ドル(Gs/US\$)

6月の対ドル為替レート(Gs/US\$)は5,537Gsとなった。なお、2016年4月以降、変動幅が小さい。

(2) 対ユーロ(Gs/EURO)

6月の対ユーロ為替レート(Gs/EURO)は6,463Gsとなった。2016年5月以降、変動幅が小さい。

II 消費者物価指数

(1) 消費者物価指数(総合)

6月の消費者物価指数(総合)は-0.2%となり、年間累計値は2.0%となった。

(2) コア・インフレ

6月のコア・インフレ率は-0.1%となり、年間累計値は1.9%となった。

III 貿易

輸出総額(1月~6月)は、対前年比-5.9%となった。(大豆種子-5.9%、大豆油-10.9%、大豆粉-24.7%、穀物類-29.9%、牛肉-4.5%、電力-2.3%、その他10.8%増となった。)

IV 外貨準備高

6月末の外貨準備高は、約8,007百万米ドルであった。

V 対外累積債務

5月末の対外累積債務は、約5,471百万米ドルであった。

VI 最低賃金、失業率

VII 実質GDP・名目GDP・経済成長率

VIII 6月のトピックス

- 1 ニェンブク県、ミシオネス県及びイタプア県の一部において、長雨による農業被害が発生
- 2 ゴマ食文化普及レセプションが開催
- 3 JETRO主催のパラグアイ・ビジネス投資環境視察ミッションがパラグアイを訪問
- 4 スタンダード・アンド・プアーズがパラグアイのソブリン債(長期)格付けにつき「BB(安定)」を維持
- 5 パラグアイ林業従事者が15年間で3倍に増加
- 6 最低賃金が2,041,123グアラニに引上げ

I 為替相場

1 為替レート概要(月平均値, 売値)

(1) 対ドル(Gs/US\$)

6月の対ドル為替レート(Gs/US\$)は5,537Gsとなった。なお、2016年4月以降、変動幅が小さい。

(2) 対ユーロ(Gs/EURO)

6月の対ユーロ為替レート(Gs/EURO)は6,463Gsとなった。2016年5月以降、変動幅が小さい。

(3) 対リアル(Gs/REAL)

6月の対リアル為替レート(Gs/REAL)は1,672Gsとなった。

(4) 対アルゼンチンペソ(Gs/PESO)

6月の対アルゼンチンペソ為替レート(Gs/PESO)は329Gsとなった。

2 為替レート表(月平均値, 売値)

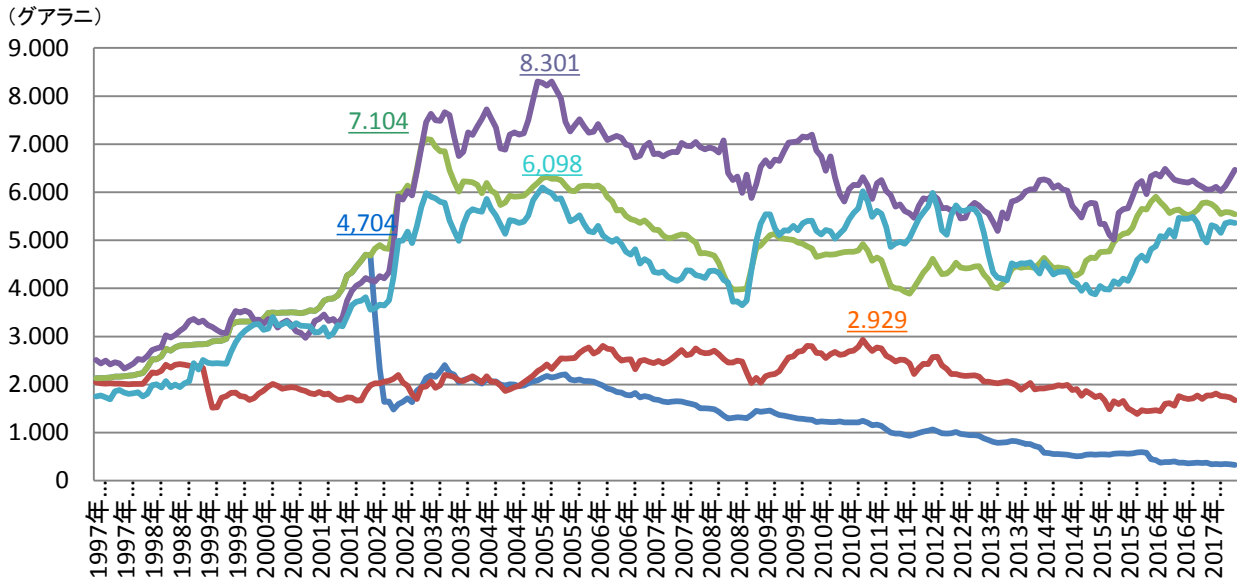
(2015年~2017年)

年/月	ドル(USD)	ユーロ(Euro)	リアル(Real)	亜ペソ(Peso)	円(100Yen)
2015年 1月	4.754	5.341	1.773	544	4.050
2015年 2月	4.760	5.341	1.669	546	3.982
2015年 3月	4.765	5.115	1.489	540	3.974
2015年 4月	4.963	5.013	1.652	557	4.149
2015年 5月	5.069	5.570	1.593	564	4.086
2015年 6月	5.137	5.645	1.657	565	4.204
2015年 7月	5.152	5.668	1.507	561	4.156
2015年 8月	5.262	5.903	1.453	567	4.341
2015年 9月	5.507	6.157	1.388	585	4.595
2015年 10月	5.651	6.233	1.466	594	4.679
2015年 11月	5.639	5.959	1.443	582	4.578
2015年 12月	5.802	6.332	1.455	447	4.813
2016年 1月	5.907	6.388	1.468	425	4.878
2016年 2月	5.792	6.325	1.448	375	5.084
2016年 3月	5.695	6.485	1.596	389	5.061
2016年 4月	5.568	6.374	1.614	390	5.216
2016年 5月	5.619	6.256	1.560	400	5.076
2016年 6月	5.639	6.230	1.761	375	5.464
2016年 7月	5.560	6.210	1.717	371	5.450
2016年 8月	5.517	6.200	1.701	362	5.445
2016年 9月	5.558	6.246	1.714	365	5.485
2016年 10月	5.633	6.163	1.772	371	5.361
2016年 11月	5.773	6.116	1.699	364	5.083
2016年 12月	5.786	6.054	1.775	376	4.957
2017年 1月	5.751	6.061	1.774	340	5.317
2017年 2月	5.682	6.113	1.811	344	5.278
2017年 3月	5.546	6.027	1.756	340	5.153
2017年 4月	5.585	6.125	1.749	347	5.356
2017年 5月	5.578	6.290	1.730	342	5.380
2017年 6月	5.537	6.463	1.672	329	5.358
2017年 7月					
2017年 8月					
2017年 9月					
2017年 10月					
2017年 11月					
2017年 12月					

対グアラニ為替相場(月平均値)

(下線部は最安値)

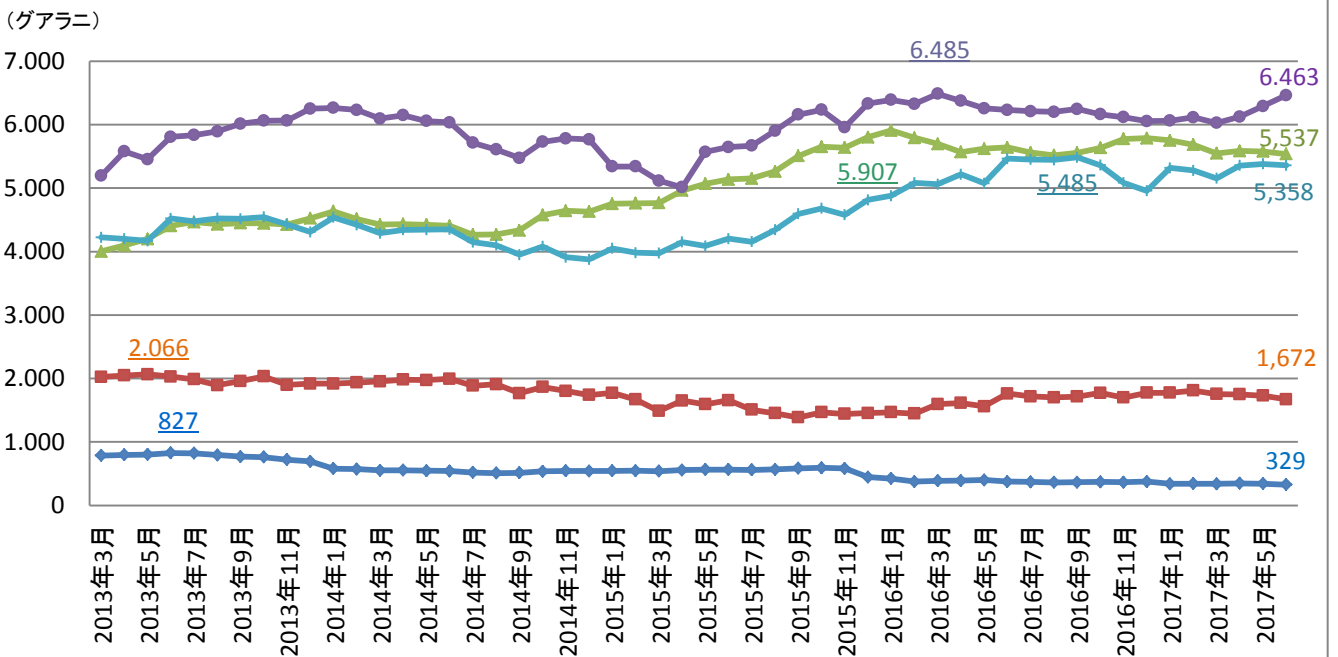
— アルゼンチンペソ (Peso) — レアル (Real)



対グアラニ為替相場(月平均値:直近3年間)

(下線部は最安値)

— アルゼンチンペソ (Peso) — レアル (Real) — ドル (USD)
— ユーロ (Euro) — 円 (100Yen)



II 消費者物価指数

1 消費者物価指数概要

(1) 消費者物価指数(総合)

6月の消費者物価数(総合)は-0.2%となり、年間累計値は2.0%となった。

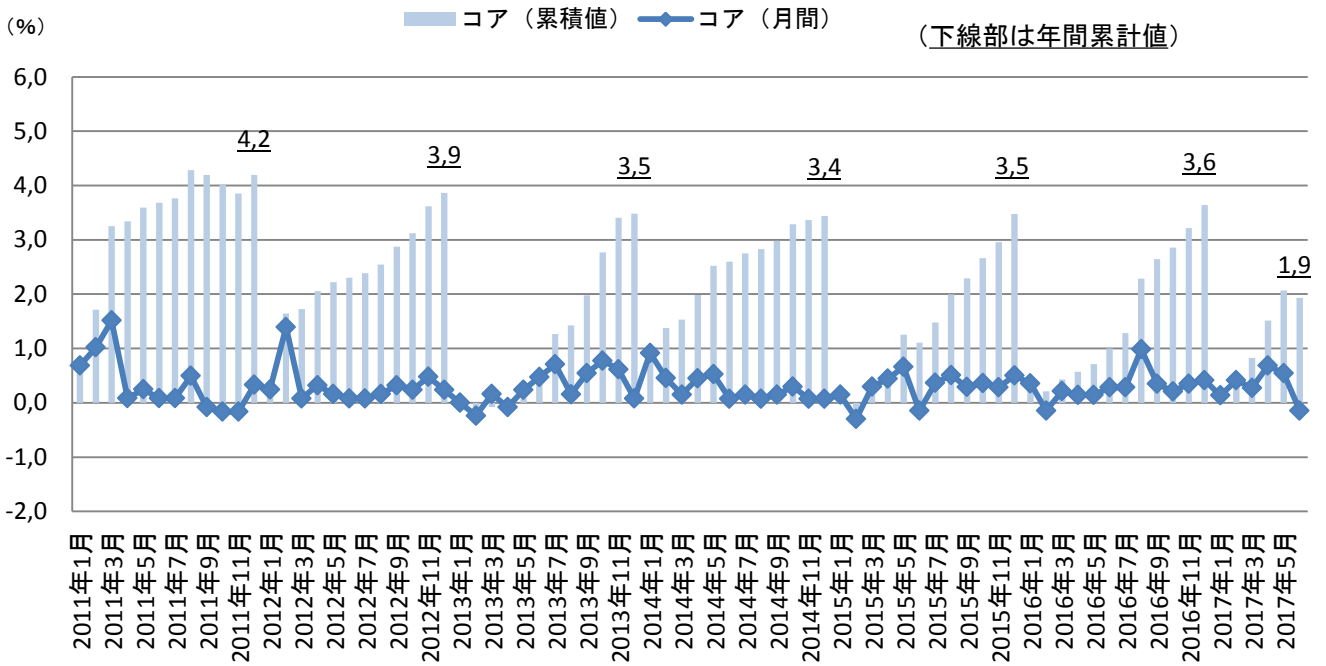
(2) コア・インフレ

6月のコア・インフレ率は-0.1%となり、年間累計値は1.9%となった。

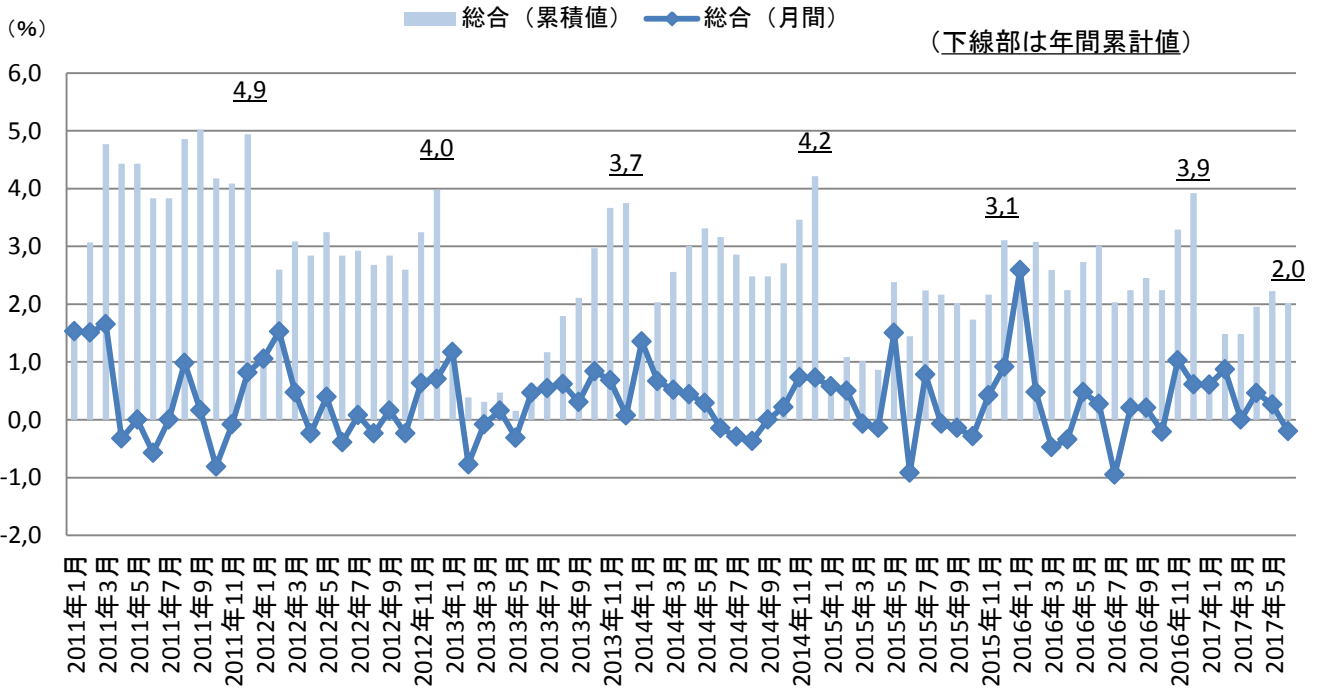
2 消費者物価指数一覧表 (2015年~2017年)

年/月	消費者物価指数(総合)(%)		コア・インフレ(%)	
	月間	累積	月間	累積
2015年 1月	0.6	0.6	0.1	0.1
2015年 2月	0.5	1.1	-0.3	-0.1
2015年 3月	-0.1	1.0	0.3	0.1
2015年 4月	-0.1	0.9	0.4	0.6
2015年 5月	1.5	2.4	0.7	1.3
2015年 6月	-0.9	1.4	-0.1	1.1
2015年 7月	0.8	2.2	0.4	1.5
2015年 8月	-0.1	2.2	0.5	2.0
2015年 9月	-0.1	2.0	0.3	2.3
2015年 10月	-0.3	1.7	0.4	2.7
2015年 11月	0.4	2.2	0.3	3.0
2015年 12月	0.9	3.1	0.5	3.5
2016年 1月	2.6	2.6	0.4	0.4
2016年 2月	0.5	3.1	-0.1	0.2
2016年 3月	-0.5	2.6	0.2	0.4
2016年 4月	-0.3	2.2	0.1	0.6
2016年 5月	0.5	2.7	0.1	0.7
2016年 6月	0.3	3.0	0.3	1.0
2016年 7月	-1.0	2.0	0.3	1.3
2016年 8月	0.2	2.2	1.0	2.3
2016年 9月	0.2	2.5	0.3	2.6
2016年 10月	-0.2	2.2	0.2	2.9
2016年 11月	1.0	3.3	0.3	3.2
2016年 12月	0.6	3.9	0.4	3.6
2017年 1月	0.6	0.6	0.1	0.1
2017年 2月	0.9	1.5	0.4	0.6
2017年 3月	0.0	1.5	0.3	0.8
2017年 4月	0.5	2.0	0.7	1.5
2017年 5月	0.3	2.2	0.5	2.1
2017年 6月	-0.2	2.0	-0.1	1.9
2017年 7月				
2017年 8月				
2017年 9月				
2017年 10月				
2017年 11月				
2017年 12月				

コア・インフレ率(前月比・累計値)



インフレ率(前月比・累計値)



Ⅲ 貿易

1 主要輸出品目別輸出総額(1月～6月)

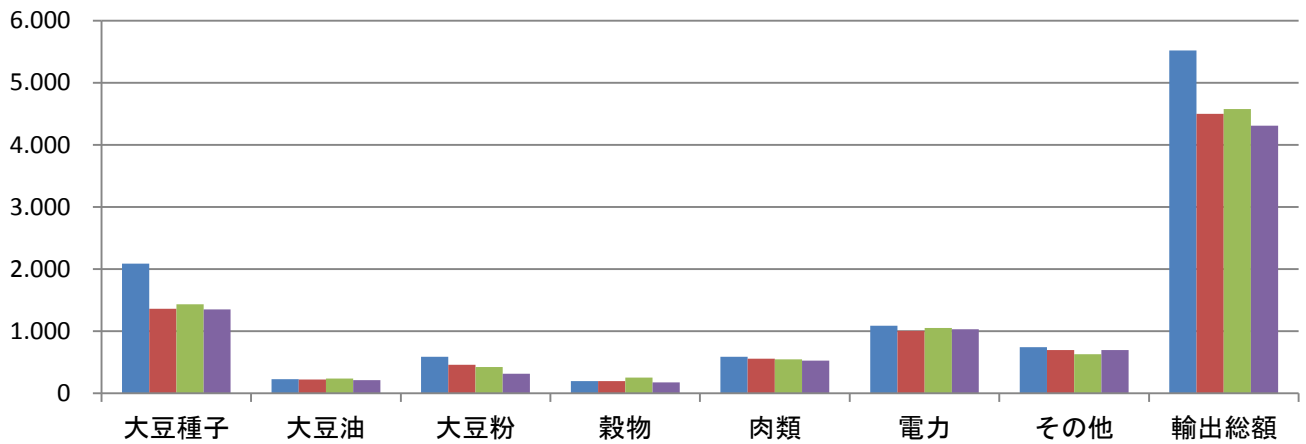
単位(千米ドル)

年/月	大豆種子	大豆油	大豆粉	穀物	肉類	電力	その他	輸出総額
2014年 1月～6月	2,090.100	228.386	587.836	197.124	586.999	1,086.624	744.761	5,521.830
2015年 1月～6月	1,359.721	222.632	458.846	196.910	558.151	1,008.126	695.155	4,499.540
2016年 1月～6月	1,434.900	236.996	421.659	252.574	549.883	1,053.675	629.810	4,579.495
2017年 1月～6月	1,349.600	211.181	317.354	177.158	525.276	1,029.686	697.678	4,307.933
前年比度(2016/2017)	-5,9%	-10,9%	-24,7%	-29,9%	-4,5%	-2,3%	10,8%	-5,9%

主要輸出品目別輸出総額(2017年1月～6月)

■ 2014年 ■ 2015年 ■ 2016年 ■ 2017年

FOB(千米ドル)



2 輸入総額(1月～6月)

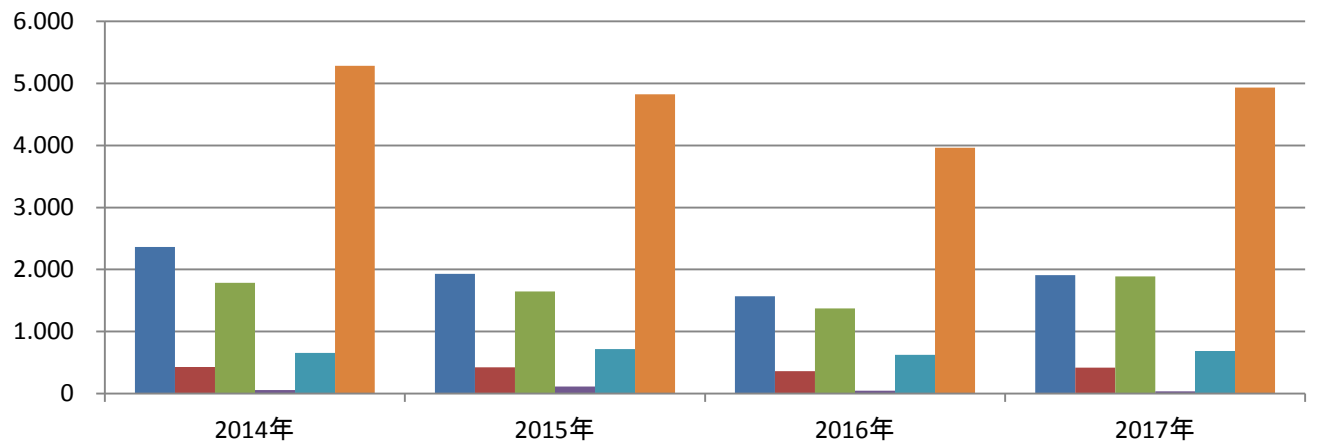
単位(千米ドル)

年/月	メルコスール	EU	アジア	ロシア	その他	輸入総額
2014年 1月～6月	2,364.662	425.249	1,786.612	53.036	655.607	5,285.165
2015年 1月～6月	1,927.590	422.648	1,644.580	113.124	717.698	4,825.639
2016年 1月～6月	1,568.521	357.662	1,369.691	43.133	623.602	3,962.610
2017年 1月～6月	1,908.409	414.300	1,890.525	35.589	683.097	4,931.919
前年比度(2016/2017)	21,7%	15,8%	38,0%	-17,5%	9,5%	24,5%

域別輸入総額(2017年1月～6月)

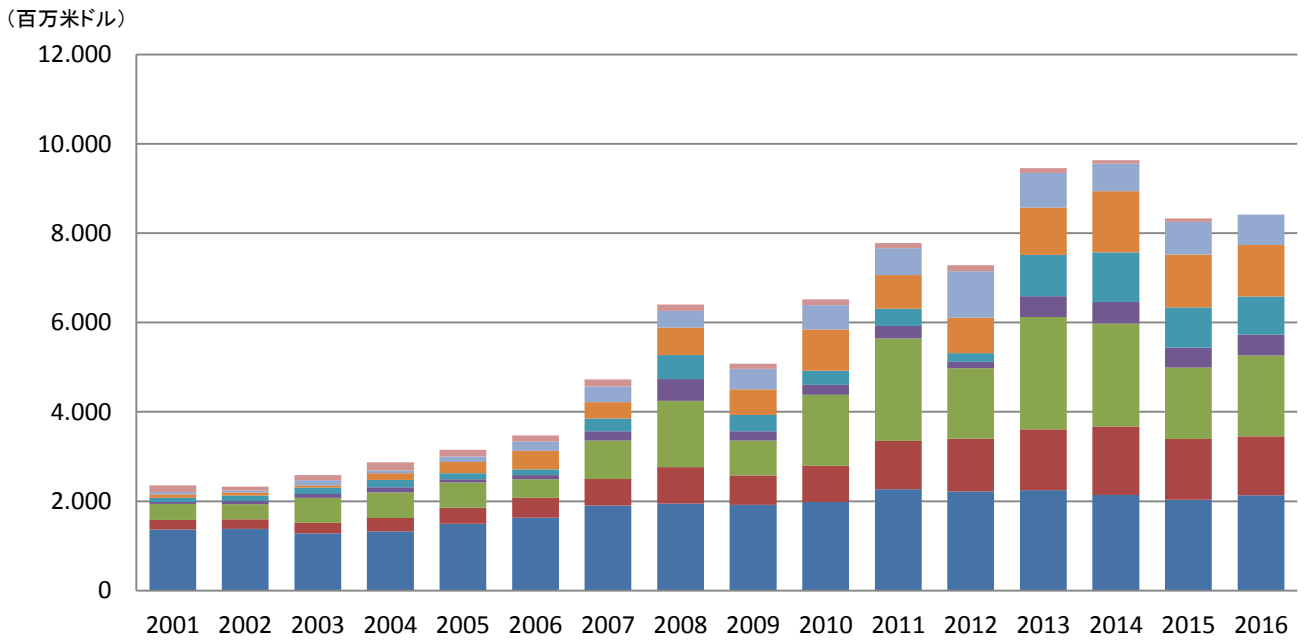
■ メルコスール ■ EU ■ アジア ■ ロシア ■ その他 ■ 輸入総額

FOB(千米ドル)

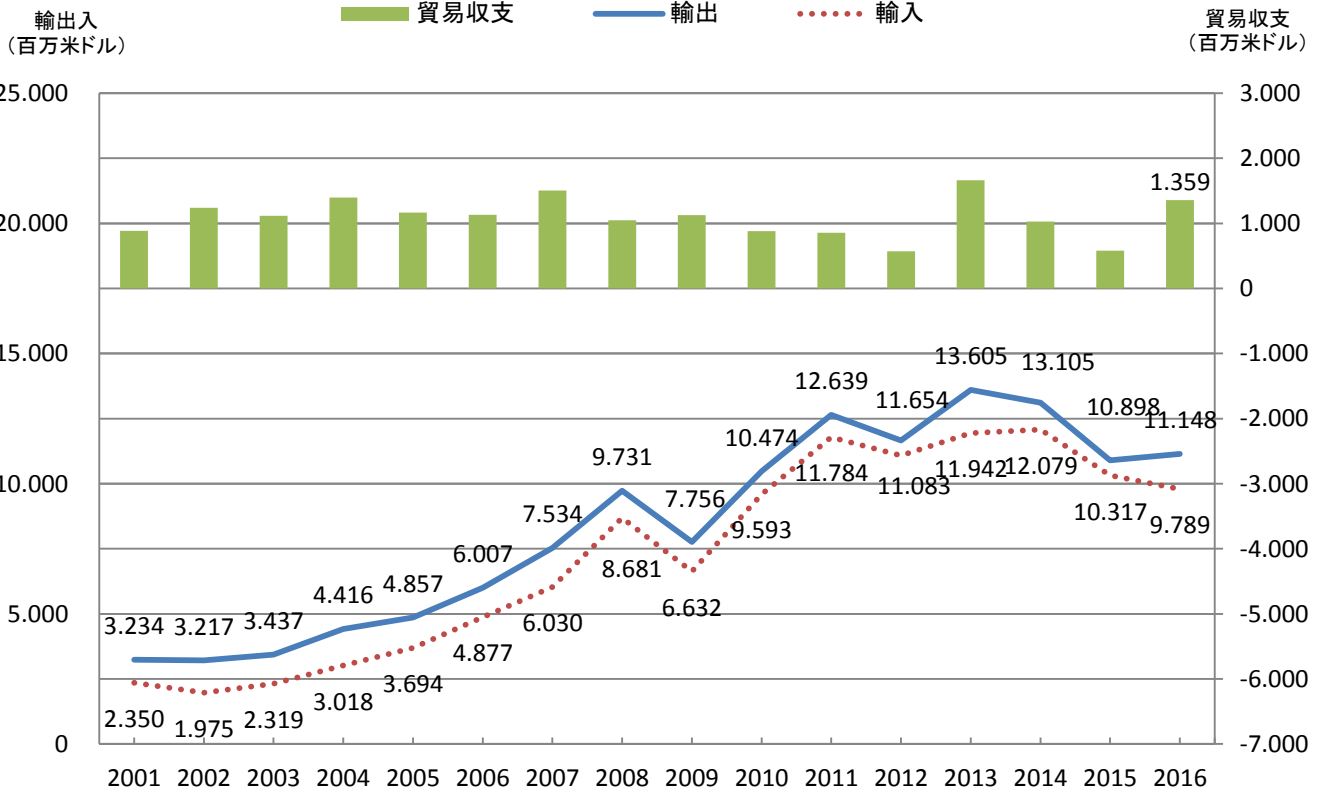


主要輸出品目別

■ 電力 ■ その他（工業産品含） ■ 大豆種子 ■ 大豆油 ■ 大豆粉 ■ 肉類 ■ 穀物類 ■ その他農産品



貿易(輸出入総額・貿易収支)



IV 外貨準備高

1 外貨準備高概要

6月末の外貨準備高は、約8,007百万米ドルであった。

2 外貨準備高一覧(年末値, 月末値)

(2014年~2017年)

(千米ドル)

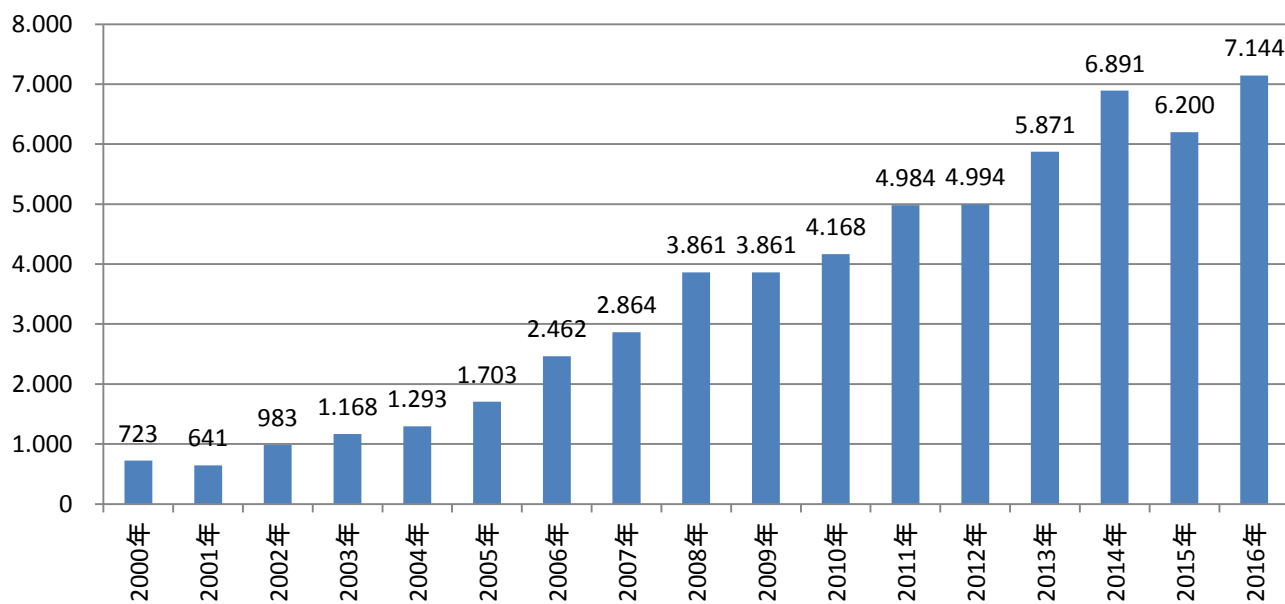
年	年末値
2000年 12月	723
2001年 12月	641
2002年 12月	983
2003年 12月	1.168
2004年 12月	1.293
2005年 12月	1.703
2006年 12月	2.462
2007年 12月	2.864
2008年 12月	3.861
2009年 12月	3.861
2010年 12月	4.168
2011年 12月	4.984
2012年 12月	4.994
2013年 12月	5.871
2014年 12月	6.891
2015年 12月	6.200
2016年 12月	7.144

(千米ドル)

年	月末値
2014年 1月	5.720
2014年 2月	5.768
2014年 3月	6.022
2014年 4月	6.202
2014年 5月	6.333
2014年 6月	6.377
2014年 7月	6.275
2014年 8月	7.247
2014年 9月	7.130
2014年 10月	7.001
2014年 11月	7.050
2014年 12月	6.891
2015年 1月	6.806
2015年 2月	6.721
2015年 3月	6.672
2015年 4月	7.066
2015年 5月	7.077
2015年 6月	7.100
2015年 7月	6.902
2015年 8月	6.771
2015年 9月	6.508
2015年 10月	6.336
2015年 11月	6.247
2015年 12月	6.200
2016年 1月	6.001
2016年 2月	5.858
2016年 3月	6.633
2016年 4月	6.829
2016年 5月	6.867
2016年 6月	6.882
2016年 7月	6.851
2016年 8月	6.902
2016年 9月	7.000
2016年 10月	6.924
2016年 11月	6.896
2016年 12月	7.144
2017年 1月	7.083
2017年 2月	7.173
2017年 3月	7.803
2017年 4月	7.811
2017年 5月	7.909
2017年 6月	8.007
2017年 7月	
2017年 8月	
2017年 9月	
2017年 10月	
2017年 11月	
2017年 12月	

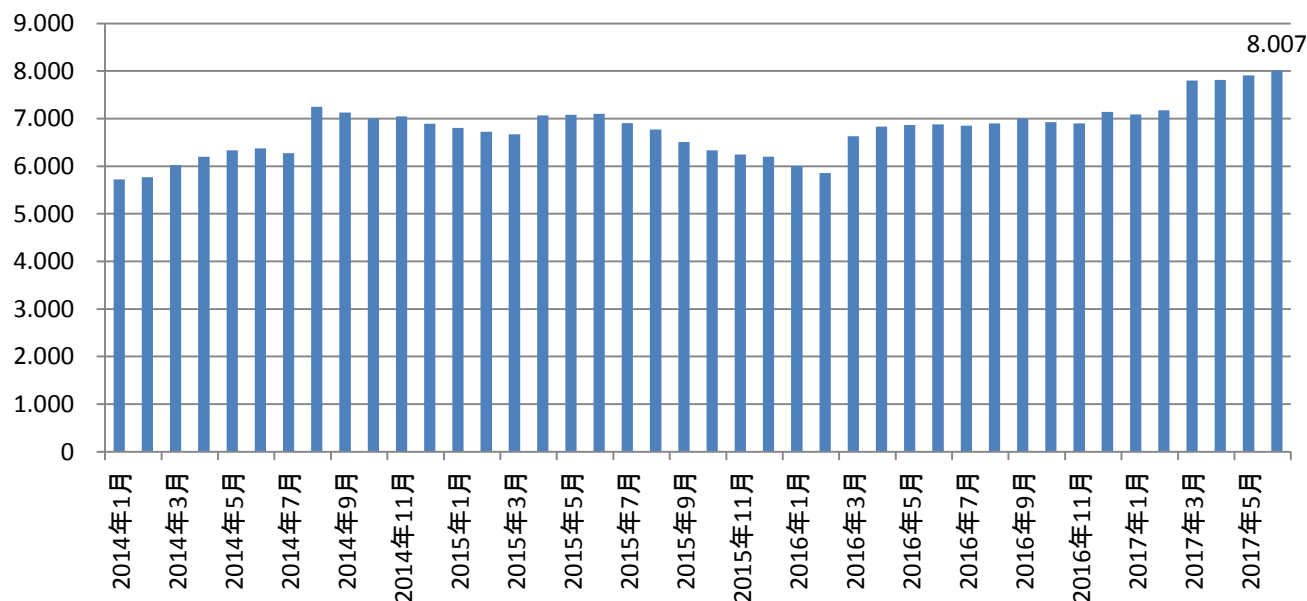
外貨準備高:年末値

(百万米ドル)



外貨準備高:月末値(2014年~2017年)

(百万米ドル)



V 対外累積債務

1 対外累積債務概要

5月末の対外累積債務は、約5,471百万米ドルであった。

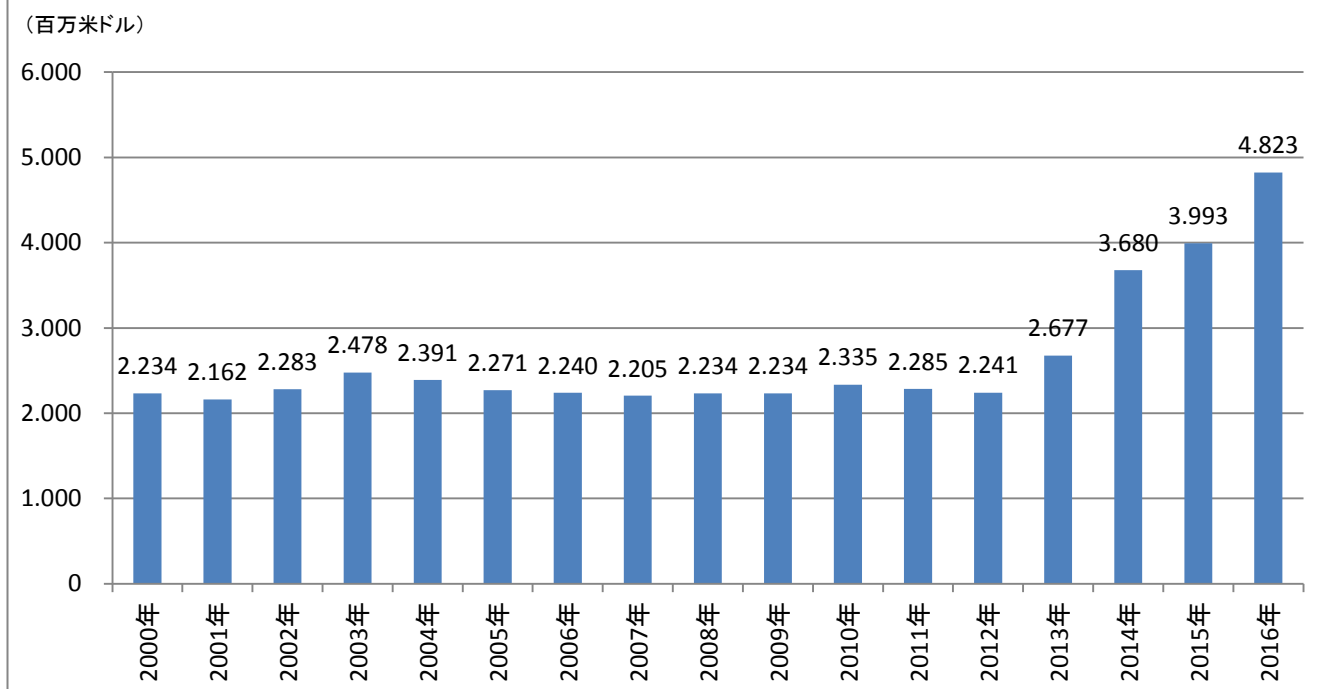
2 対外累積債務一覧(年末値, 月末値) (千米ドル)

年	年末値
2000年 12月	2.234.322
2001年 12月	2.162.407
2002年 12月	2.283.051
2003年 12月	2.477.573
2004年 12月	2.390.687
2005年 12月	2.271.139
2006年 12月	2.240.448
2007年 12月	2.205.330
2008年 12月	2.234.198
2009年 12月	2.234.233
2010年 12月	2.335.425
2011年 12月	2.284.723
2012年 12月	2.241.060
2013年 12月	2.677.032
2014年 12月	3.679.598
2015年 12月	3.993.084
2016年 12月	4.822.606

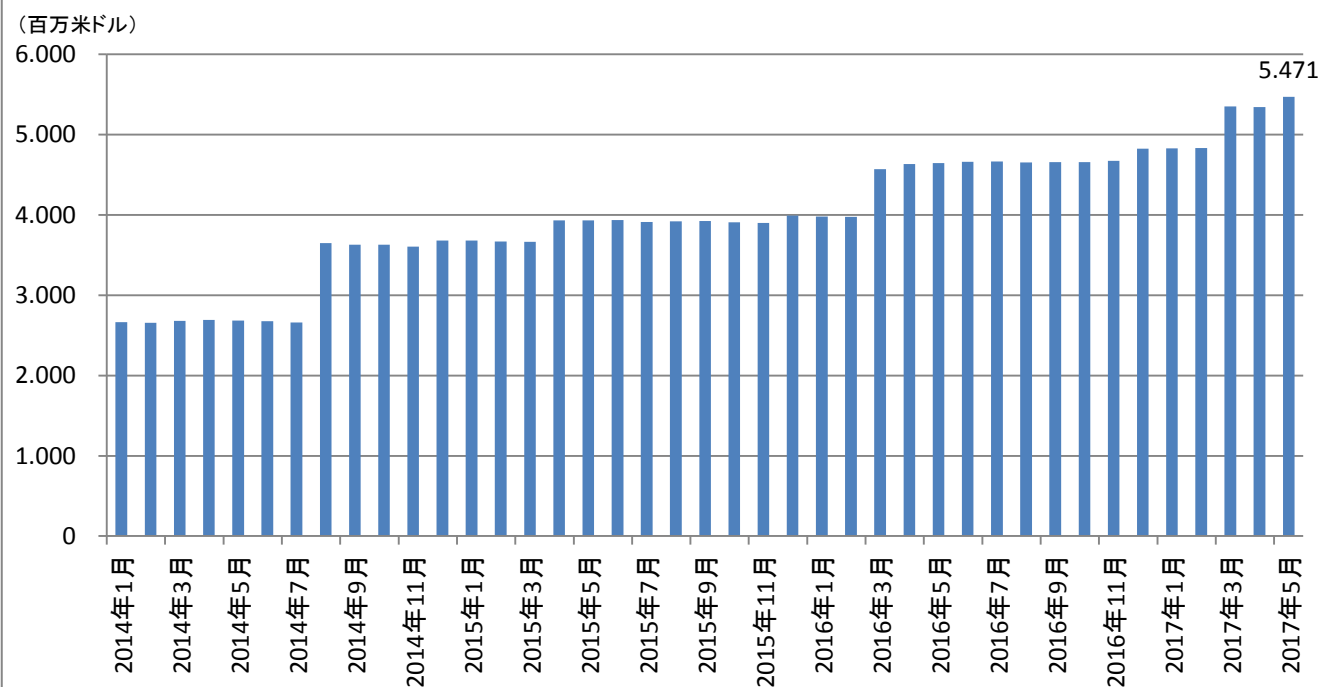
(2014年~2017年) (千米ドル)

年	月末値
2014年 1月	2.664.342
2014年 2月	2.656.189
2014年 3月	2.681.312
2014年 4月	2.690.146
2014年 5月	2.683.411
2014年 6月	2.677.604
2014年 7月	2.660.660
2014年 8月	3.648.831
2014年 9月	3.629.087
2014年 10月	3.628.449
2014年 11月	3.604.216
2014年 12月	3.679.598
2015年 1月	3.679.212
2015年 2月	3.670.452
2015年 3月	3.665.989
2015年 4月	3.931.070
2015年 5月	3.932.823
2015年 6月	3.934.322
2015年 7月	3.913.548
2015年 8月	3.918.582
2015年 9月	3.923.794
2015年 10月	3.907.839
2015年 11月	3.901.630
2015年 12月	3.993.084
2016年 1月	3.979.611
2016年 2月	3.976.494
2016年 3月	4.571.208
2016年 4月	4.632.521
2016年 5月	4.645.744
2016年 6月	4.661.321
2016年 7月	4.664.740
2016年 8月	4.652.052
2016年 9月	4.656.467
2016年 10月	4.656.042
2016年 11月	4.671.876
2016年 12月	4.822.606
2017年 1月	4.829.851
2017年 2月	4.833.956
2017年 3月	5.351.630
2017年 4月	5.344.427
2017年 5月	5.471.467
2017年 6月	
2017年 7月	
2017年 8月	
2017年 9月	
2017年 10月	
2017年 11月	
2017年 12月	

対外累積債務:年末値



対外累積債務:月末値(2014年~2017年)



VI 最低賃金・失業率

1 最低賃金の推移

2016年11月までは、直近の最低賃金改定月以降の消費者物価指数を累計し、右累積値が10%を超えるごとに、最低賃金を改定していたが、法律第5764号(2016年11月発布)が施行されたことにより、最低賃金は、消費者物価指数に応じ、毎年6月に改定される。2017年6月の改定では、最低賃金は3.9%引上げられ、2,041,123グアラニとなった。

(1)最低賃金の改定歴

期間	最低賃金(グアラニ)	増加率
01/01/2005 ~ 31/03/2005	972.413	
01/04/2005 ~ 31/03/2006	1.089.103	
01/04/2006 ~ 30/09/2007	1.219.795	
01/10/2007 ~ 30/04/2009	1.341.775	
01/05/2009 ~ 30/06/2010	1.408.864	
01/07/2010 ~ 31/03/2011	1.507.484	10%
01/04/2011 ~ 28/02/2014	1.658.232	10%
01/03/2014 ~ 30/11/2016	1.824.055	7,7%
01/12/2016 ~ 30/06/2017	1.964.507	3,9%
01/07/2017 ~	2.041.123	-

2 失業率

2017年5月に統計・国勢調査局(DGEEC)から、2017年失業率(第1四半期時点)が8.4%であった旨発表された。

失業率(年末値)推移

期間	失業率(%)
2010年	6,0
2011年	6,0
2012年	7,9
2013年	8,1
2014年	6,5
2015年第1四半期	7,6
2015年第2四半期	6,7
2015年第3四半期	6,0
2015年第4四半期	5,5
2016年第1四半期	7,6
2016年第2四半期	8,9
2016年第3四半期	6,9
2016年第4四半期	7,4
2017年第1四半期	8,4
2017年第2四半期	
2017年第3四半期	
2017年第4四半期	

出典: DGEEC, ENCUESTA CONTINUA DE EMPLEO

VII 実質GDP・名目GDP・経済成長率(パラグアイ中央銀行発表)

1 実質GDP(基準:1994年)・名目GDP

単位:千米ドル

年	名目GDP	実質GDP (基準:1994年)
2000	8.207.164	8.588.449
2001	7.662.152	8.516.817
2002	6.326.170	8.514.994
2003	6.588.266	8.882.905
2004	8.060.401	9.243.322
2005	8.772.074	9.440.527
2006	10.662.013	9.894.345
2007	13.837.526	10.430.779
2008	18.504.761	11.094.084
2009	15.954.961	10.654.127
2010	20.028.376	12.049.072
2011	25.149.416	12.572.292
2012	24.690.711	12.416.525
2013※	28.914.736	14.159.343
2014※	30.657.222	14.827.994
2015※	27.373.818	15.267.234
2016※	27.645.140	15.880.909
2017※	29.754.645	16.550.531

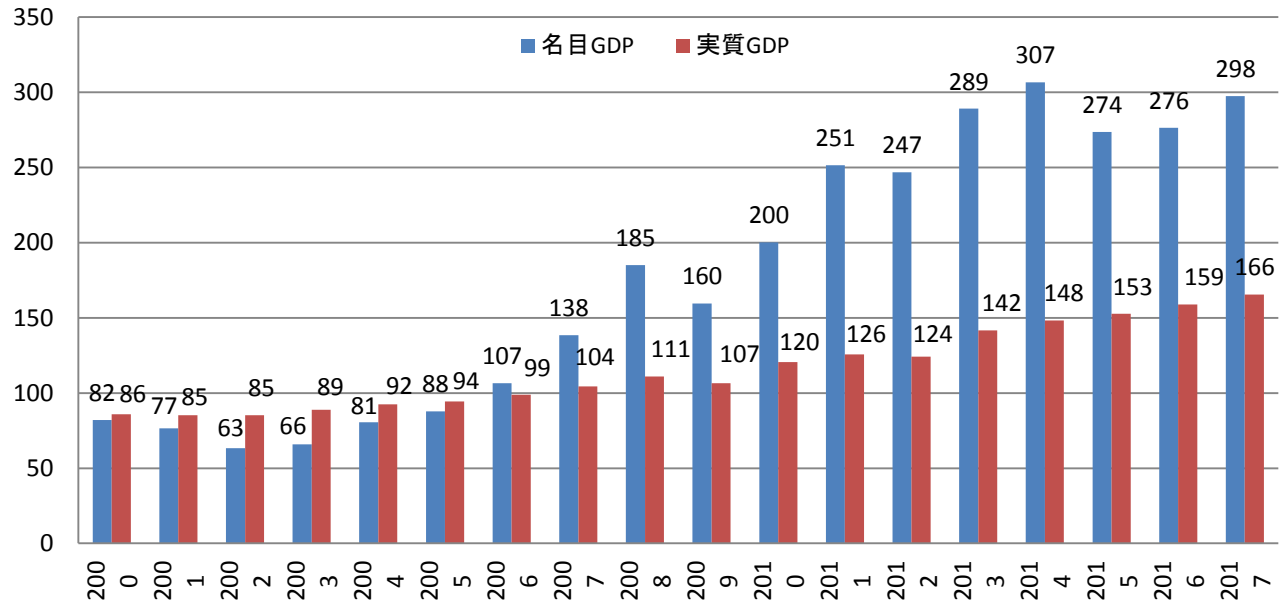
2 経済成長率

単位:%

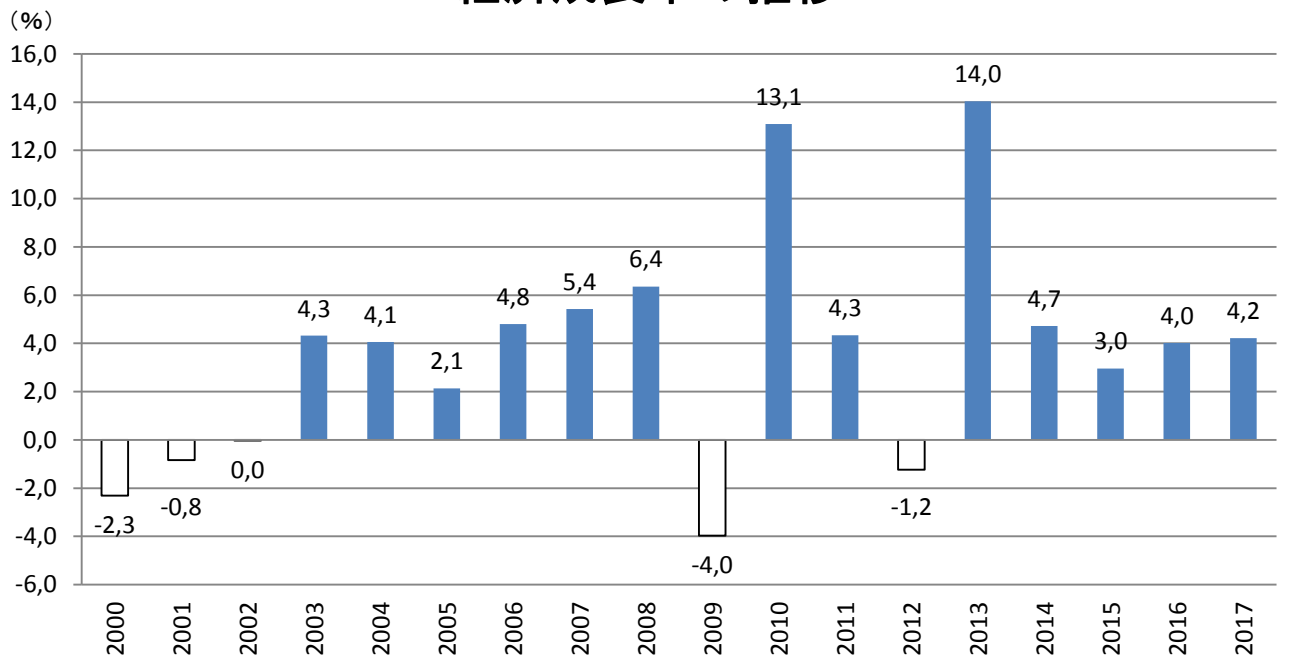
年	経済成長率
2000	-2,3
2001	-0,8
2002	0,0
2003	4,3
2004	4,1
2005	2,1
2006	4,8
2007	5,4
2008	6,4
2009	-4,0
2010	13,1
2011	4,3
2012	-1,2
2013※	14,0
2014※	4,7
2015※	3,0
2016※	4,0
2017※	4,2

(億米ドル)

名目GDPと実質GDPの推移



経済成長率の推移



Ⅶ 6月 の経済トピックス

1 ニェンブク県、ミシオネス県及びイタプア県の一部において、長雨による農業被害が発生

1日、ギジェルモ・ソウトパラグアイ牧畜協会(ARP)副代表は「現時点までに、降雨災害により、ニェンブク県の家畜の20%が絶望的な状態に陥っている」旨述べた。

パラグアイ南部地方のニェンブク県、ミシオネス県及びイタプア県の一部において、5月初めから約1ヶ月以上続いた大雨・洪水が、牧畜業・農業(大豆・トウモロコシ)に深刻な影響を与えており、交通網の遮断、教育施設・工場等の被災も発生している。

カルロス・フェルナンデス中銀総裁は「絶え間ない降雨と湛水は、主に南部地域にて発生しており、更なる経済成長のリスク要因となっている。経済成長率も見直されることが予想されている。」旨述べた。

なお、セントラル県イパネ市においても、長雨による湛水被害が発生し、収穫前のトマトとイチゴが被害を受け、出荷ができなくなった。

2 ゴマ食文化普及レセプションが開催

8日、在パラグアイ日本国大使館、わだまんサイエンス社、JICA主催のゴマ食文化普及レセプションが大使公邸にて開催され、レストラン関係者など約50名が出席した。

同レセプションでは、パラグアイ産ゴマの国内消費を促進させるため、ゴマの食文化・健康食品としての効能、ゴマ料理の調理法等が紹介され、ゴマ料理の試食が行われた。

出席者からは、今後のパラグアイにおけるゴマビジネスの可能性を感じる旨発言があった。また、ソース・ドレッシングなどのレシピが出席者に配布された。

3 JETRO主催のパラグアイ・ビジネス投資環境視察ミッションがパラグアイを訪問

6日から8日にかけて、JETRO主催のパラグアイ・ビジネス投資環境視察ミッションがパラグアイを訪問した。同ミッションには、在サンパウロ日系企業17社・団体(22名)が参加し、商工省を表敬訪問するとともに、商工省主催ネットワーク及び在パラグアイ日本商工会議所主催レセプション等に出席した。また、パラグアイ既進出企業の工場、職業訓練局(SNPP)サンロレンソ校及びテレポート港等を視察した。

(1) 商工省の表敬訪問

オスカル・スターク商工省工業担当副大臣を表敬訪問した。同副大臣は、過去3回の様々な日本企業ミッションの結果、既に3社がパラグアイ進出を果たした旨の成果に触れつつ、今次ミッションの成功を祈念する旨挨拶するとともに、ミッション参加者に一人ずつ記念品を手渡し、記念撮影を行った。

(2) 商工省主催ネットワーク会合

商工省4階大会議室において、商工省主催のネットワーク会合が開催され、パラグアイ企業関係者102名が出席した。

同会合において、カリナ・ダエル・パラグアイ・マキラドーラ企業会議所(CEMAP)会長のプレゼンテーションが行われるとともに、CEMAPの紹介ビデオが放映された。その後、ミッション参加企業にはテーブルがそれぞれ割当てられ、パラグアイ企業が巡回する形式で個別面談(約7分間/1企業)が行われた。

4 スタンダード・アンド・プアーズがパラグアイのソブリン債(長期)格付けにつき「BB(安定)」を維持

13日、スタンダード・アンド・プアーズ(S&P)は、年次報告においてパラグアイのソブリン債(長期)格付けにつき「BB(安定)」を維持する旨発表した。

同社は、パラグアイの慎重なマクロ経済政策及び低い債務が、ソブリン債の信用を支えている、パラグアイ経済は困難に対する抵抗力を持ち、税制は変わらず、政府は財政責任法で定められた上限以下に、財政赤字を抑えていくだろう、また、長年の政府の慎重なマクロ経済政策は、健全な成長を支えていくと評価した。

5 パラグアイ林業従事者が15年間で3倍に増加

16日、フアン・アルティエリ・パラグアイ木材連盟(FEPAMA)代表は、木材EXPO2017において、パラグアイ政府は、国産木材(特に植林木材)を公共工事において優先的に使用すべきである旨主張するとともに、パラグアイの森林に係わる関係者は、直接雇用で10万人以上である旨述べた。なお、この雇用者数には、林業従事者のみならず、苗木職人、マテ茶生産者及び果樹生産者が含まれている。

同代表は、FAOが2002年に行った調査において、パラグアイの林業従事者は3.4万人であったが、現在は約3倍に増加した、この増加は、主にパラグアイ国内の植林が増加したためであり、国からの補助金等ではなく、すべて民間投資によるものである旨述べた。

6 最低賃金が2,041,123グアラニに引上げ

26日、ギジェルモ・ソサ労働雇用社会保障大臣は、7月から最低賃金を現行の1,964,507グアラニ(約357米ドル)から3.9%引上げ、2,041,123グアラニ(約371米ドル)とする旨発表した。

同省のデータによれば、最低賃金で働いている労働者は38万人、最低賃金以下で働いている労働者は50万人となっている。

※過去の引上げ時期・金額等は、本資料の「Ⅵ 最低賃金・失業率」を参照されたい。